

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	99,493	125,781	217,632
経常利益 (百万円)	1,647	1,867	2,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,133	1,376	1,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,301	1,202	1,946
純資産額 (百万円)	28,633	29,869	29,278
総資産額 (百万円)	85,000	103,252	79,694
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	166.72	202.46	279.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	149.69	175.04	243.58
自己資本比率 (%)	33.5	28.7	36.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,230	19,047	570
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	238	5	229
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,971	6,225	1,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,273	19,356	6,743

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.53	102.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の堅調な推移を背景に緩やかな回復が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等に見られる海外経済への影響など先行き不透明な状況が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、市場を牽引しておりましたスマートフォン市場の普及一巡や、データセンター需要の停滞により、当社の主要取扱い製品であるメモリー等の在庫調整に遅れが生じる等、市場全体の縮小トレンドが継続しております。

このような状況下、当社グループは、新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、国内市場においてデータセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の販売が好調であったこと、ファウンドリービジネス等の新規商材の売上が伸びたこと、海外市場においては引き続き高精細カメラCIS（CMOSイメージセンサー）を拡販したこと、またメモリーのシェアを確保出来たことから売上高は1,257億81百万円（前年同期比26.4%増）と第2四半期連結累計期間では過去最高を更新いたしました。しかし、メモリー価格の下落等、当社グループを取り巻く市場環境は依然厳しく、営業利益は18億78百万円（同14.1%減）となりましたが、前受金の増加に伴い現金及び預金が増加したことにより金融収支が改善したため、経常利益は18億67百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億76百万円（同21.4%増）となりました。

なお、品目別の実績については、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	59,736	60.0	71,038	56.5	18.9	134,496	61.8
システムLSI	24,248	24.4	36,466	29.0	50.4	49,163	22.6
半導体小計	83,984	84.4	107,504	85.5	28.0	183,659	84.4
液晶デバイス	8,978	9.0	11,433	9.1	27.3	20,413	9.4
その他	6,531	6.6	6,844	5.4	4.8	13,560	6.2
合計	99,493	100.0	125,781	100.0	26.4	217,632	100.0

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー等

(メモリー半導体)

DRAM、NAND FLASH等の価格は依然、緩やかな下落が続いているものの、新規顧客の獲得が順調に進んでおり、主に国内市場でデータセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の売上が堅調であったこと、また、中国市場においてもNAND FLASH製品の売上が増加したこと、国内外において既存ビジネスのシェア拡大したことから、この分野の売上高は710億38百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(システムLSI)

中国市場においてスマートフォンの複眼化および高精細化によりCISの売上が大きく伸びていること、国内市場では丸文セミコン株式会社の事業を譲受けたことにより、新たにファウンドリービジネスが売上に貢献したことから、この分野の売上高は364億66百万円(同50.4%増)となりました。

(液晶デバイス)

液晶パネルの価格の下落は継続しているものの、主に海外市場でテレビ向け液晶パネルの売上堅調であったこと、国内市場では大型テレビ向けの液晶パネルの売上が伸びたことから、この分野の売上高は114億33百万円(同27.3%増)となりました。

(その他)

国内市場では有機ELパネルがスマートフォンの新モデルに採用され販売を伸ばしましたが、工作機等向けのバッテリー等の売上が減少したことから、この分野の売上高は68億44百万円(同4.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

PC向けにDRAM、データセンター向けにNAND FLASH製品の売上が堅調であったこと、ファウンドリー等の新規ビジネスが売上に貢献したこと、大型テレビ向けの液晶パネルの売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は455億5百万円(同8.7%増)となりました。しかしながら、メモリー価格の下落等、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、セグメント利益は11億31百万円(同14.0%減)となりました。

(海外)

スマートフォンの複眼化や高精細化によりCIS(CMOSイメージセンサー)の販売が売上が牽引したこと、ストレージ向けにNAND FLASH製品を拡販したことから、このセグメントの売上高は802億75百万円(同39.3%増)となりました。しかしながら、メモリー価格の下落等、収益性の悪化から、セグメント利益は8億5百万円(同1.6%減)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、特に現金及び預金、商品および前受金が増加しました。

中国においてNAND FLASHやDRAMモジュールのビジネスの拡大に伴い商品が増加(118億9百万円)したことにより資金が減少しましたが、前受金が増加(258億17百万円)したことにより資金が増加し、その結果、現金及び預金が増加しました。

総資産の残高は1,032億52百万円(前連結会計年度末比29.6%増)となりました。これは主に現金及び預金および商品が増加したことによるものです。

負債は733億82百万円(同45.6%増)となりました。これは主に前受金が増加したことおよび短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は298億69百万円(同2.0%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が、前年同四半期末に比べ80億82百万円増加し193億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、190億47百万円(前年同期は92億30百万円の支出)となりました。これは主に前受金の増加(260億59百万円)および仕入債務の増加(34億24百万円)により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加(119億58百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期比2億33百万円減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62億25百万円(前年同期は119億71百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の減少(55億94百万円)および配当金の支払(6億12百万円)によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入代金および人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入を基本としており、金融機関からの借入の主な通貨は米ドルであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、前受金の増加に伴い現金及び預金が大きく増加した結果、短期借入金は全額返済しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,811,000	26.62
株式会社ネクスティエレクトロ ニクス	東京都港区港南2丁目3番13号	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区港南2丁目16番4号	832,000	12.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	532,700	7.83
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	105,500	1.55
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	88,500	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,400	0.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,000	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,500	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39,700	0.58
計	-	5,155,300	75.79

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 140,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 46,000株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,600	67,996	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	67,996	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	18,249
受取手形及び売掛金	47,632	45,364
商品	11,868	23,678
前渡金	11,603	12,830
預け金	2,581	1,106
その他	336	567
流動資産合計	78,184	101,798
固定資産		
有形固定資産	46	89
無形固定資産	253	222
投資その他の資産	1,209	1,141
固定資産合計	1,509	1,453
資産合計	79,694	103,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,278	32,176
短期借入金	5,882	-
未払法人税等	354	526
前受金	3,119	28,937
賞与引当金	128	131
未払金	10,419	11,050
その他	805	118
流動負債合計	49,987	72,941
固定負債		
退職給付に係る負債	389	402
その他	38	39
固定負債合計	428	441
負債合計	50,416	73,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	24,398	25,163
自己株式	1	1
株主資本合計	28,435	29,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	203
繰延ヘッジ損益	20	8
為替換算調整勘定	424	286
その他の包括利益累計額合計	677	481
非支配株主持分	165	187
純資産合計	29,278	29,869
負債純資産合計	79,694	103,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	99,493	125,781
売上原価	96,079	122,564
売上総利益	3,414	3,216
販売費及び一般管理費	1,228	1,337
営業利益	2,186	1,878
営業外収益		
受取利息	1	143
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	-	23
その他	13	4
営業外収益合計	22	179
営業外費用		
支払利息	185	47
債権売却損	25	10
為替差損	310	119
持分法による投資損失	28	-
その他	11	11
営業外費用合計	561	189
経常利益	1,647	1,867
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,867
法人税等	496	463
四半期純利益	1,150	1,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	1,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,150	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	70
繰延ヘッジ損益	78	12
為替換算調整勘定	212	143
その他の包括利益合計	150	201
四半期包括利益	1,301	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	25	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,867
減価償却費	38	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
賞与引当金の増減額(は減少)	19	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	13
受取利息及び受取配当金	9	151
支払利息	185	47
為替差損益(は益)	3	8
持分法による投資損益(は益)	28	23
売上債権の増減額(は増加)	1,031	1,755
たな卸資産の増減額(は増加)	3,687	11,958
前渡金の増減額(は増加)	10,111	1,541
仕入債務の増減額(は減少)	301	3,424
未払金の増減額(は減少)	1,661	640
前受金の増減額(は減少)	387	26,059
その他	460	972
小計	8,679	19,198
利息及び配当金の受取額	19	163
利息の支払額	185	47
法人税等の支払額	384	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,230	19,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	2
無形固定資産の取得による支出	234	5
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,515	5,594
配当金の支払額	544	612
その他	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,971	6,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,844	12,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,429	6,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,273	19,356

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	97百万円	81百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	427百万円	504百万円
賞与引当金繰入額	95	152
退職給付費用	21	29
賃借料	97	83
減価償却費	38	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,018百万円	18,249百万円
預け金勘定	4,255	1,106
現金及び現金同等物	11,273	19,356

(注) 預け金勘定は、豊田通商グループ内におけるトレジャリーマネジメントシステム利用によるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	544	80	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	612	90	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	41,854	57,639	99,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,694	2,790	12,485
計	51,549	60,430	111,979
セグメント利益	1,316	818	2,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,134
その他の調整額	51
四半期連結損益計算書の営業利益	2,186

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	45,505	80,275	125,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,355	1,589	15,944
計	59,861	81,864	141,725
セグメント利益	1,131	805	1,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,937
その他の調整額	58
四半期連結損益計算書の営業利益	1,878

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円72銭	202円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,133	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,133	1,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	149円69銭	175円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	115	186
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(115)	(186)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。